

目標管理型の政策評価に係る評価書の標準様式

別紙2

(環境省24-42)

施策名	目標9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実				
施策の概要	環境保全施策を科学的、総合的に推進するため、環境問題に係る情報を体系的に整備し利用を図るとともに、様々なニーズに対応した情報を整備し、各主体への正確かつ適切な提供に努める。また、地球環境問題から身近な環境問題までの現状と取組について、各種媒体を通じた広報活動を行う。				
達成すべき目標	環境情報の体系的な整備、国民等への提供を行い、環境行政の各種施策を推進する基盤とする。				
施策の予算額・執行額等	区分	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算の状況(千円)				
	当初予算(a)	1,430,397	1,601,703	1,805,745	1,300,532
	補正予算(b)	-	-	-	-
	繰り越し等(c)	-	-	(※記入は任意)	-
合計(a+b+c)	1,430,397	1,601,703	(※記入は任意)		
執行額(千円)	1,355,626	1,484,979	(※記入は任意)		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)					

測定指標	環境情報に関する国民の満足度(%)	基準値	実績値				目標値	
		年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	年度
		-	24.4	17.9	16.5	-	16.3	-
年度ごとの目標値			-	-	-	-		

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 「平成17年版環境分析用産業連関表」の作成に着手し、統合大分類レベルの環境フロー表及び取引基本表における処理部門を作成し、課題を抽出した。 我が国における環境政策情報に関するポータルサイトを構築し、本格的な運用を開始した。 環境調査研修所においては、国及び地方公共団体等の職員等を対象として40コース(45回)の研修を実施し、1,743名が所定の課程を修了した。
	目標期間終了時点の総括	

学識経験を有する者の知見の活用	・平成25年度に実施予定の「平成17年版環境分析用産業連関表」の整備並びに平成26年度以降に実施予定の「平成23年版環境分析用産業連関表」の整備のため、学識経験者から意見聴取を行い知見の反映を行った。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	総合環境政策局環境計画課 大臣官房会計課 大臣官房総務課環境情報室 大臣官房政策評価広報室	作成責任者名		政策評価実施時期	平成25年6月
-------	--	--------	--	----------	---------